

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月17日
【中間会計期間】	第67期中 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
【会社名】	株式会社丹青社
【英訳名】	TANSEISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 統
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03(6455)8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 内 一 大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03(6455)8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 内 一 大
【縦覧に供する場所】	株式会社丹青社 関西支店 (大阪府大阪市北区大深町3番1号) 株式会社丹青社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号) 株式会社丹青社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日
売上高 (千円)	38,871,104	41,024,790	81,200,945
経常利益 (千円)	1,402,135	2,035,360	3,995,137
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	926,989	1,484,673	2,771,111
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,236,031	1,410,502	3,409,399
純資産額 (千円)	30,098,667	31,602,310	31,626,744
総資産額 (千円)	46,371,876	49,031,671	50,651,905
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.45	31.41	58.06
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	64.5	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,173	332,879	2,781,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,785	738,054	379,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,430	730,972	1,469,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	16,883,748	17,036,458	16,694,003

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、「役員報酬 B I P 信託口・7 6 3 7 7 口」(以下、「B I P 信託」といいます。)及び「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年2月1日～2024年7月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費の持ち直しに足踏みがみられる一方で、企業の販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については次のとおりとなりました。

（売上高）

売上高は、企業の販促投資が持ち直していること等により、前年同期に比べ需要は回復し、410億24百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、売上高の増加に伴い74億18百万円（前年同期比13.7%増）となり、売上総利益率は、良好な市場環境のもと、収益性重視の受注活動を行ったこと等により、前年同期を上回り、18.1%（前年同期は16.8%）となりました。

（営業利益）

営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により、19億27百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

（経常利益）

営業外損益は、営業外収益1億25百万円及び営業外費用17百万円を計上したことにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億8百万円の利益（前年同期比144.2%増）となりました。

この結果、経常利益は20億35百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

特別損益は、投資有価証券売却益による特別利益を計上したものの、投資有価証券評価損による特別損失を計上したことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、2億8百万円の利益（前年同期比5,185.9%増）となりました。

また、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は7億59百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は14億84百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

報告セグメントごとの状況については次のとおりであります。

（商業その他施設事業）

商業その他施設事業においては、主にホテル、オフィス、博覧会、ショールーム等の新改装案件が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は232億39百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は9億76百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（チェーンストア事業）

チェーンストア事業においては、主に飲食店分野やその他専門店分野の新改装案件が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は124億48百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は8億71百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

（文化施設事業）

文化施設事業においては、売上高は前年同期並みで推移しましたが、収益性の低い案件が減少傾向にあることからセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は51億49百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期は1億14百万円のセグメント損失）となりました。

（その他）

その他においては、ディスプレイ業以外の事務サービス等は、売上高、セグメント利益ともに前年同期をわずかに下回りました。

この結果、その他の売上高は1億86百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、490億31百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が10億91百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が27億68百万円減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、174億29百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億66百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が6億75百万円、未払法人税等が5億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、316億2百万円となりました。これは、主に自己株式が7億13百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が3億42百万円の増加（前年同中間連結会計期間は11億43百万円の増加）となり、当中間連結会計期間末の残高は170億36百万円（前年同中間連結会計期間末は168億83百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円の収入（前年同中間連結会計期間は20億円の収入）となりました。これは、主に未成工事支出金等が10億87百万円増加したことに加え、法人税等の支払いにより11億66百万円の支出があったものの、売上債権（受取手形・完工未収入金等）が27億69百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億38百万円の収入(前年同中間連結会計期間は1億73百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の取得により9億3百万円の支出があったものの、投資有価証券の売却により18億32百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億30百万円の支出(前年同中間連結会計期間は7億4百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入れにより8億27百万円の収入があったものの、自己株式の取得により8億70百万円、配当金の支払いにより7億22百万円それぞれ支出があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

(受注実績)

当中間連結会計期間において、商業その他施設事業及び文化施設事業の受注実績が著しく増加しております。これは、主に前年同期に比べ、大型案件の受注が増加したためであり、当中間連結会計期間の商業その他施設事業の受注実績は358億65百万円(前年同期比55.9%増)、及び文化施設事業の受注実績は97億13百万円(前年同期比92.6%増)であります。

(手持実績)

当中間連結会計期間において、商業その他施設事業及び文化施設事業の手持実績が著しく増加しております。これは、主に当中間連結会計期間での受注実績が著しく増加したためであり、当中間連結会計期間の商業その他施設事業の手持実績は339億88百万円(前年同期比56.5%増)、及び文化施設事業の手持実績は139億74百万円(前年同期比51.2%増)であります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当社グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。

現状、これらの資金需要につきましては自己資金、短期借入金で賄っておりますが、必要に応じて長期借入金や社債の発行により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日		48,424,071		4,026,750		4,024,840

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	5,720	11.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,449	5.09
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,341	4.87
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.96
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,542	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,482	3.08
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS C LIENTS JPMSP RE CLIENT ASS ETS - SETT ACCT (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	25 BANK STREE T, CANARY WHAR F LONDON E14 5J P UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,464	3.04
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜赤坂1-8-1)	1,446	3.01
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,271	2.64
計		21,127	43.92

(注) 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	913	1.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,271	4.69

(注) 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,482	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,207	2.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	247	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	126	0.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,024,300	480,243	-
単元未満株式	普通株式 81,671	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,243	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、B I P 信託が保有する当社株式234,500株(議決権2,345個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従持信託が保有する当社株式844,000株(議決権8,440個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	318,100	-	318,100	0.66
計	-	318,100	-	318,100	0.66

(注) 自己名義所有株式数には、B I P 信託が保有する当社株式234,500株、及び従持信託が保有する当社株式844,000株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,897,077	13,740,036
受取手形・完成工事未収入金等	21,668,093	18,899,995
有価証券	4,200,000	4,099,496
未成工事支出金等	1 1,772,225	1 2,863,989
その他	542,184	920,139
貸倒引当金	13,960	15,372
流動資産合計	42,065,621	40,508,284
固定資産		
有形固定資産	588,278	614,609
無形固定資産	243,304	243,838
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,980,440	4,161,844
その他	3,918,764	3,625,739
貸倒引当金	144,504	122,646
投資その他の資産合計	7,754,701	7,664,937
固定資産合計	8,586,283	8,523,386
資産合計	50,651,905	49,031,671
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,960,907	10,285,679
未払法人税等	1,302,930	782,986
未成工事受入金	1,090,760	1,258,936
賞与引当金	1,267,216	1,074,972
その他の引当金	491,152	658,047
その他	2,945,659	1,558,895
流動負債合計	18,058,627	15,619,518
固定負債		
長期借入金	-	766,310
退職給付に係る負債	13,145	12,987
役員株式給付引当金	-	14,124
その他	953,388	1,016,420
固定負債合計	966,533	1,809,842
負債合計	19,025,160	17,429,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	23,086,193	23,849,276
自己株式	407,367	1,120,712
株主資本合計	30,730,551	30,780,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159,133	1,038,510
為替換算調整勘定	68,983	69,817
退職給付に係る調整累計額	331,924	286,305
その他の包括利益累計額合計	896,192	822,021
純資産合計	31,626,744	31,602,310
負債純資産合計	50,651,905	49,031,671

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
売上高	38,871,104	41,024,790
売上原価	32,348,393	33,605,876
売上総利益	6,522,711	7,418,914
販売費及び一般管理費	1 5,164,860	1 5,491,674
営業利益	1,357,850	1,927,239
営業外収益		
受取配当金	25,455	33,275
その他	53,860	92,598
営業外収益合計	79,316	125,873
営業外費用		
為替差損	7,298	-
損害賠償金	19,570	7,037
投資事業組合運用損	2,537	5,769
その他	5,624	4,946
営業外費用合計	35,031	17,753
経常利益	1,402,135	2,035,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	293,766
債務保証損失引当金戻入額	10,903	-
特別利益合計	10,903	293,766
特別損失		
投資有価証券評価損	6,962	85,449
特別損失合計	6,962	85,449
税金等調整前中間純利益	1,406,076	2,243,676
法人税、住民税及び事業税	587,234	662,850
法人税等調整額	108,147	96,153
法人税等合計	479,086	759,003
中間純利益	926,989	1,484,673
親会社株主に帰属する中間純利益	926,989	1,484,673

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
中間純利益	926,989	1,484,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,095	120,623
為替換算調整勘定	21,447	833
退職給付に係る調整額	33,498	45,618
その他の包括利益合計	309,041	74,171
中間包括利益	1,236,031	1,410,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,236,031	1,410,502

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,406,076	2,243,676
減価償却費	76,059	87,896
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62,126	29,899
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,664	192,243
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	310,407	167,005
工事損失引当金の増減額（ は減少）	92,616	72,465
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	127,661	115,651
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	794	157
受取利息及び受取配当金	30,298	38,517
支払利息	286	10
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	293,766
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	6,962	85,449
売上債権の増減額（ は増加）	2,255,842	2,769,278
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	283,476	1,087,794
仕入債務の増減額（ は減少）	2,473,445	681,515
未成工事受入金の増減額（ は減少）	636,398	168,176
未払消費税等の増減額（ は減少）	293,290	1,451,184
その他	5,837	242,400
小計	2,050,509	1,460,828
利息及び配当金の受取額	31,085	38,524
利息の支払額	286	10
法人税等の支払額	81,135	1,166,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,173	332,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,328,277	903,738
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200,001	1,832,278
有形固定資産の取得による支出	26,090	75,168
無形固定資産の取得による支出	22,054	47,130
無形固定資産の売却による収入	404	-
敷金及び保証金の差入による支出	29,662	21,378
敷金及び保証金の回収による収入	15,168	24,596
その他	16,724	71,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,785	738,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	827,000
長期借入金の返済による支出	79,000	60,690
リース債務の返済による支出	5,798	1,914
自己株式の取得による支出	71	870,563
自己株式の売却による収入	102,042	97,615
配当金の支払額	721,603	722,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,430	730,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,817	2,494
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,143,775	342,455
現金及び現金同等物の期首残高	15,739,972	16,694,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 16,883,748	1 17,036,458

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度327,031千円、259,380株、当中間連結会計期間281,212千円、234,574株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間759,025千円、844,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間766,310千円

(中間連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 7 月31日)
未成工事支出金	885,885千円	1,163,231千円
商品	886,269	1,700,693
材料貯蔵品	71	64
計	1,772,225	2,863,989

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
貸倒引当金繰入額	1,924千円	9,349千円
従業員給料手当	1,990,628	1,993,241
賞与引当金繰入額	545,342	555,710
退職給付費用	114,408	121,905

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
現金預金	14,586,822千円	13,740,036千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,074	3,074
有価証券勘定のうち、 現金同等物に含まれるもの	2,300,000	3,299,496
現金及び現金同等物	16,883,748	17,036,458

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月26日 定時株主総会	普通株式	721,595	15.00	2023年 1月31日	2023年 4月27日	利益剰余金

(注) 2023年 4月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、B I P信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金7,614千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9月13日 取締役会	普通株式	721,592	15.00	2023年 7月31日	2023年10月 3日	利益剰余金

(注) 2023年 9月13日の取締役会の決議による配当金の総額には、B I P信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金5,164千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	721,590	15.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

(注) 2024年 4月25日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3,890千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月13日 取締役会	普通株式	721,588	15.00	2024年 7月31日	2024年10月 4日	利益剰余金

(注) 2024年 9月13日の取締役会の決議による配当金の総額には、B I P信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金16,178千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	836,334	666,497	892,897	2,395,729	193,387	2,395,729	-	2,589,117
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	21,892,903	10,326,208	4,057,531	36,276,644	-	36,276,644	-	36,276,644
顧客との契約か ら生じる収益	22,729,238	10,992,706	4,950,429	38,672,374	193,387	38,865,761	-	38,865,761
その他の収益 (注) 4	5,342	-	-	5,342	-	5,342	-	5,342
外部顧客への 売上高	22,734,581	10,992,706	4,950,429	38,677,717	193,387	38,871,104	-	38,871,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,280,095	1,280,095	1,280,095	-
計	22,734,581	10,992,706	4,950,429	38,677,717	1,473,483	40,151,200	1,280,095	38,871,104
セグメント利益 又は損失()	941,822	467,712	114,323	1,295,211	58,484	1,353,695	4,155	1,357,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4,155千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	788,518	760,398	882,031	2,430,948	186,979	2,617,927	-	2,617,927
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	22,435,091	11,688,402	4,267,723	38,391,217	-	38,391,217	-	38,391,217
顧客との契約か ら生じる収益	23,223,609	12,448,801	5,149,754	40,822,165	186,979	41,009,144	-	41,009,144
その他の収益 (注) 4	15,646	-	-	15,646	-	15,646	-	15,646
外部顧客への 売上高	23,239,255	12,448,801	5,149,754	40,837,811	186,979	41,024,790	-	41,024,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,421,827	1,421,827	1,421,827	-
計	23,239,255	12,448,801	5,149,754	40,837,811	1,608,806	42,446,617	1,421,827	41,024,790
セグメント利益	976,368	871,381	30,254	1,878,004	46,438	1,924,442	2,797	1,927,239

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,797千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり中間純利益 (円)	19.45	31.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	926,989	1,484,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	926,989	1,484,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,650,152	47,260,269

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、B I P信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。
- 当中間連結会計期間において、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は845,724株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年9月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....721,588千円
- (2) 1株当たりの金額.....15.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年10月4日

(注) 2024年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月17日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 嶋 照 夫
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。